

【논문】

間島光明会と永新中学校

- 韓日中の「理想郷」は可能だったろうか -

許寿童*

目次

1. 光明会の設立と日中の対応
2. 光明会の永新中学校接収と朝鮮人の反対運動
3. 光明会経営学校の教育方針と教育内容
4. 外務省の光明会整理計画

1920年10月から翌年1月にかけて、日本は間島に出兵し抗日独立軍、抗日村及び私立学校を中心に大討伐を行い、数千人の朝鮮人を虐殺した。「庚申惨変」、「間島出兵」などと呼ばれる間島事件である。翌年、日本の外務省より朝鮮総督府の諜報員と見られていた日高丙子郎は、龍井で「民族協和」を掲げて光明会を設立した。語学校など朝鮮人学校を経営し、修養、産業活動も行って同会を、間島の中国政府、軍や警察のトップらはともかく、張作霖までか支持（少なくとも表面的には）した¹⁾。そして、抗日学校の代表格である明東学校を創設

* 中国 汕頭大學 法學院 副教授

1) 本稿では、中国側と朝鮮人の光明会に対する「支持」を少なくとも表面的に支持したという意味合いで使う。

し、間島における抗日独立運動をリードしてきた金鑿淵も同会発足の発起人となるなど、少なくない朝鮮人も同会に関与していた。

この日高丙子郎及び光明会に対して、日本、中国及び韓国においては次ぎのような研究がなされている。

槻木瑞生・北原拓也「中国吉林省間島光明学校の展開 — 「満州」における日本の朝鮮族教育政策と日高丙子郎」は、前半部分を槻木が、後半部分を北原が書いているものであるが、日本においてはじめての日高及び光明会に関する研究であり、外務省資料などを駆使してさまざまな事実関係を明らかにしている²⁾。

槻木は、主として光明会が経営する学校の間島における位置付けと日高について論じている。氏は、光明会経営の学校は日本の「間島朝鮮人対策の主要な柱の一つ」であったが、間島朝鮮人にとっては「近代的な教育を受ける一つの機会」でもあったとし、さらに「朝鮮族の学校の中心的存在」「受験のランクからすると光明が他の中学より上」などと強調している。氏の問題関心は光明会経営の学校の近代性にあるようにみえる。そして、日高については「民間人」、「ある種の権力を振ることができた人」「朝鮮族政策面での助言者」と評しており、日高は朝鮮人を同情し、光明会は「貧しい農民の多かった当時の朝鮮族の状況にきめ細かく応じようとした」と述べている。

北原は、外務省の光明会政策を中心に書いているが、光明会は「中国や朝鮮族を掴み」、「支配ではなく共存」という姿勢をとったと評価している。

2人は、日高及び光明会はあたかも朝鮮人のために「よいこと」をしたかのように肯定的に評価しているといえよう。そして、中国側と朝鮮人が光明会に関与しないし支

2) 阿部洋編『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究』平成四・五年度科学研究費成果報告書、1994年3月。槻木らは光明会が経営していた幼稚園、小学校、女学校、中学校、高等女学校の総称として「光明学校」という言葉を使っているが、実際に同名の学校は存在しなかった。

持したことは指摘しながら、その背景についてはあまり言及していない。また、光明会に対して行った朝鮮人の反対運動についてもあまり触れていない。

竹中憲一『朝鮮人教育』は、外務省記録のほか日高の齋藤朝鮮総督への書簡などを利用して日高及び光明会に関する事実関係を明らかにしている。しかし、著者は個々の事実関係の解明に力点を置くいわゆる実証主義研究に立脚していたため、日高及び光明会に対する全体的な評価を避け、その結論を出していない。

李鳳求「永新中学校」は、永新中学校の沿革を書くなかで同校の光明会への移管の経緯などを考察している³⁾。日高については、「表面では朝鮮人教育を同情し、配慮する振りをしたが、実際にはわか民族の文化と歴史を抹殺しようとし、民族同化を急ぐためあらゆる手段を講ずる陰謀家であった」と酷評している⁴⁾。そして、永新学校の移管に対する朝鮮人の反対運動について触れてはいるが、概説的な叙述に止まり、その詳細を欠いている。また、朝鮮人が光明会を反対したことばかり強調し、金躍淵が同会の発起人になったことや、中国側が支持したことなどは一切触れていない。

韓国における日高丙子郎と光明会に対する評価も基本的には中国の見解と一致している⁵⁾。

槻木は、光明会経営の学校は朝鮮人に「近代的教育を受ける一つの機会」を与えたとし、北原は、光明会は「支配ではなく共存」の姿勢をとったとしているが、本当にそうであろうか。なぜ間島事件（庚申惨変）直後に光明会が設立され、しかも中国官憲の支持を受けたか。朝鮮人のなかには支持者もいれば、反対者も少なくなかったがそれはなぜか。光明会は朝鮮人生徒にどのような教育をさせていたか。

3) 延辺朝鮮族自治州政治協商委員会文史資料委員会『延辺文史資料』第6冊、1988年。

4) 同上、70頁。

5) 박주신『간도한인의 민족교육운동사』아시아문화사、2000年。

日本の間島侵略とその支配において光明会はどのような役割を果たしていたか。本稿は、先行研究に照らしながらこのような問いに答えようとする試みである。

1. 光明会の設立と日中の対応

1) 日高丙子郎と光明会

イ 日高丙子郎と光明会設立の背景

1921年10月、日高丙子郎によって間島の龍井村に光明会が設立された。日高は、1886年10月25日、長崎県壱岐郡箱崎村に生れた⁶⁾。壮年に「日本国教大道社」に入会し、同社の機関紙編集に務めた⁷⁾。1906年、参謀本部嘱託として中国東北の鉄嶺軍政署に勤務（高等官待遇、尉官に相当）し、翌年9月には間島にき、天宝山銅鉱山主任となる。長白山を中心とする地域に宗教を基礎とした一個の理想郷を建設し、これを徐々に東洋全体に普及するという大道社社長の鳥尾小彌太の理想を実現するのが、日高が間島にきた目的だったといわれている⁸⁾。この時期、日高は長谷川好道軍司令官より機密費を受け取っていた。

1910年、日高は親日宗教団体である間島侍天教の長となり、寺内正毅朝鮮総督から機密費を受けとっていた⁹⁾。1916年には、寺内の紹介で神戸鈴木商店の嘱託となり、毎年500円位の家族養育費を同商店からもらったという¹⁰⁾。

6) 「光明会ニ就テ」1923年6月25日、B04012249900（この種の資料は、アジア歴史史料センターがWeb上で公開している外交史料館所蔵のものであり、後ろの英数字はレファレンスコードである）。

7) 日本国教大道社は、神道、儒教、仏教の神髄を取り入れた一種の宗教。同宗教を東洋に普及することによって、西洋勢力の浸透を防ごうとするもので、鳥尾小彌太、本荘宗武等をリーダーとしていた（前掲「光明会ニ就テ」による）。

8) 前掲「中国吉林省光明学校の展開」

9) 前掲「中国吉林省光明学校の展開」。なお、侍天教は1906年、東学を天道教と改めた時、親日派の李容九が興した天道教の一分派であり、儒教・道教・シャマニズムの各要素を混交している。

間島事件が起きた翌年の10月8日、日高は間島総領事から光明会設立の認可を受けた。この時齋藤実総督は日高に私金を渡したといわれている。

光明会は、「光明主義ノ実行普及ヲ図ル」ことを会則第1条として定めていた。日高は間島総領事に提出した「光明会設立許可願」で、同会は「民族宗教ノ範囲ヲ超越シ天下一家四海兄弟ノ本義ヲ実践シ在任内鮮支ノ接近融合ヲ進メ共存共栄ノ情ヲ敦カラシメ地上ノ天国理想ノ楽園ヲ間島内ニ現成スル」ためのものであると述べている¹¹⁾。同会について、総領事は「光明会ナル思想統一安心立命ヲ以テ其ノ本旨トスル一種宗教的ノ団体」であり、「傍ラ機関学校ヲ設立運営」していると報告している¹²⁾。要するに、光明会はいわゆる「在住鮮人ノ安定発展ト三民族ノ融和幸福ヲ期スル為メ各種教育事業並ニ産業指導風俗習慣ノ改善勤儉貯蓄奨励等ノ社会事業ニ従事」することをその目的として掲げていた¹³⁾。

光明会設立の背景については同年はじめ頃に日高が書いた『間島対策卑見』及び『内鮮人融合機関設立卑見』からも覗くことができる¹⁴⁾。日高は中国の現状や国際情勢に基づいて、間島に対して「現状ノ曖昧ナル条約関係ノ下ニ在リテ機会アル毎ニ漸次勢力ノ進展ヲ図ル」ことを提言し、その具体策として「威力アル警察官ノ増員」「裁判及監獄ノ改善」「調査機関ノ拡張」「宣伝機関ノ設置」「諮問機関ノ組織」「宗教及思想方面ニ対スル特別施設」を設置することを挙げている。なかでも、諜報活動以外に「民心ノ傾向」「支那官民ノ態度」の調査が必要であることや「調査機関ノ拡張」を強調している。また「宣伝班ノ組織」「新聞ノ発行」を行うこと、親日団体を利用して反日団体に対する帰順工作を進めることを提案している。

10) 前掲「中国吉林省光明学校の展開」

11) 「光明会設立許可願」B04012249900。

12) 「光明会ニ関スル件」1922年6月22日、日本外交史料館所蔵外務省記録（以下「外務省記録」と略す）『光明学院関係一件』（一）

13) 「光明会概況」1928年1月、外務省記録『光明学院関係一件』（一）。

14) 齋藤実『齋藤実文書』第11巻、高麗書林、1990年。

教育機關の設置については次のように述べている。「民族、宗教ノ範圍ヲ超越セル道德光明主義ヲ揚ゲテ網羅シ、出来ルタケ支那人ヲモ包容シ支那官憲ニモ好意ヲ抱カシメ断然武力盲動ヲ排斥シ専ラ教育産業ノ振興充実ヲ期シ惡風弊俗ヲ矯正シ生活民度ノ向上安全ニ専心傾倒ス」。

日高が光明会を設立した目的の一つに「民心ノ傾向」「支那官民ノ態度」を調査すること、そして反日団体に対する帰順工作を行うことがあったといえよう。『延吉調査実録』によると、光明会は朝鮮人の帰順工作に携わっている¹⁵⁾。また、1925年6月23日付の『国民新聞』は、「鮮人同化を目的の日高氏の事業」、「社会同化事業団体「光明会」という見出しで日高及び光明会のことを紹介していた。

ロ 光明会の活動

1921年10月、間島総領事より光明会組織の認可を得た日高は¹⁶⁾、早速自宅を光明学園と称し、苦学生10名を収容して「自活自学ノ精神ヲ養成スルニ努」めた¹⁷⁾。苦学生たちは各中学校や講習科に通いながら、学校の掃除やその他の労働をしていた。この光明学園が光明会の最初の活動であった。

翌年2月19日には光明語学校が開校された。同校では日本語・朝鮮語・中国語の教科を設けており¹⁸⁾、在籍の生徒は日本人30人、朝鮮人77人、中国人20人、合計127人であった。教師も日本人4人、朝鮮人3人、中国人2人であった。日本人教師の内訳は、間島中央学校の校長と教師、そして日本人学校教師であった。中国語教師の1人は、商埠局の翻訳官であった。

4月に延吉道尹および延吉警察庁からの許可も受けた¹⁹⁾。これを受けて光明会

15) 沈茹秋『延吉調査実録』1930年（延吉大学出版社、1987年復刻版）、70頁。

16) 「光明会記実」、外務省記録『光明学院関係雑件』。

17) 同上。

18) 前掲「光明会ニ関スル件」。1928年1月の報告書には、朝鮮語はなくなり、英語が加わっている（前掲「光明会概況」）。

は次々とその活動を拡張して行った。

5月1日には光明女学校が開校された。生徒数は96人、教師は日本人2人、朝鮮人7人、保母1人、合計11人であった。教科目は、必須課目として朝鮮語・漢文・修身・家政・算術・作文・書取、唱歌があり、日本語・音楽・裁縫は随意科となっていた²⁰⁾。同校は、晩学の女性教育の目的で設立していたが、数名の普通学校卒業生以外はほとんど私塾にも通っていない15歳以上40歳前後の女性で、既婚者が7割以上を占め、なかには子ども連れのものもいた²¹⁾。そしてこれら生徒の身分は、警部、巡查、普通学校教師、会社員、日本留学生の妻をはじめとする「各階級ノ婦人」であった。また、龍井以外に頭道溝、局子街からの生徒もおり、さらに咸鏡北道の上三峯、鐘城、富寧などからもわざわざ留学に来る生徒がいた。

そして、9月24日には光明幼稚園が開園された。園児は170人（23年43人、24年65人）であった²²⁾。

また、1924年5月1日には光明学校師範科が開校されたが、師範、裁縫両科が設けられていた²³⁾。

このような教育機関のほか、光明会には光明修養団などの修養機関と光明農園などの実業機関があった。

2) 日本外務省と朝鮮総督府の光明会に対する補助とその背景

ところで、光明会は設立当時から朝鮮総督府、日本外務省の支持・支援を得ていた。総督府は最初に光明会に対する援助に身を入れており²⁴⁾、齋藤咸鏡

19) 「光明会ニ関スル件」1922年6月26日、B03041005900。

20) 同上

21) 「光明女学校現況」外務省記録『光明学院関係一件』（一）

22) 前掲「光明会概況」

23) 1924年5月7日付「間島新報」。

24) 「間島光明会ニ関スル件」1929年12月1日、B04012249800。

北道知事は光明会の名誉会員となった²⁵⁾。朝鮮総督、政務総監及び朝鮮軍司令官もそろって名誉会員となっていた²⁶⁾。外務省側は、齋藤総督は光明会設立の恩人であるとまで言っていた²⁷⁾。

そして1922年夏、間島を視察していた川越外務省書記官（亜細亜局第三課長）は光明会のため総領事館隣接地約1万坪（約2万元）を外務省が購入し、同会に貸してあげる案を立てていた²⁸⁾。このように、外務省側にも光明会支持派が早くからいたが、現地の鈴木間島総領事が日高の事業は賛成するが、彼の性格上光明会事業の永続は疑わしいことなどを理由にしばらく同会の状況を見極めた上でその補助を決めるべきであるという意見を述べたため、上記の川越の案はすぐには実現できなかった。しかし翌年、日高は学校経営の資金難のため外務省に補助を請願したが、齋藤朝鮮総督の幣原大臣や外務次官などに対する熱心な「口添」もあって、外務省は内密に補助することを決定した。同年、外務省は「在外鮮人保護取締費」の機密費から2万元を光明会に補助したが、この補助金に関しては「相当期間我が政府ノ補助タルコトヲ秘スル」という約束がなされた。光明会に対する外務省の補助は30年代まで続いた。

では、外務省及び総督府はなぜ光明会に対して補助金を与え、その活動を支持したのだろうか。外務省記録には次のようにその理由が述べられている。

「該事業ヲ進展セシムンハ現下刻々動揺シツ、アル在間島鮮人思想ノ安定ニ資スル所多大ナルモノアルヘク同地方ニ於テ逐日濃厚ノ度ヲ加ヘツ、アル所謂赤化宣伝若クハ朝鮮獨立運動等ハ官憲ノ力ノミヲ以テシテハ到底之ヲ鎮王シ得サルヘキヲ以テ此際日高カ献身的ニ經營シツ、アル本会ノ事業ニ援助ヲ与ヘ以テ日高ノ

25) 「光明会記事」1922年9月18日、B04012248800。

26) 「光明会現状」1923年5月23日、B04012248800。

27) 前掲「間島光明会ニ関スル件」。

28) 「光明会ニ対スル本省補助経緯」、外務省記録『光明学院関係一件』（二）。

事業ヲ以テ鮮人ノ思想善導ニ当ラシムルハ正ニ機宜ノ策タルヘシ」²⁹⁾。

つまり、光明会に対する支援は朝鮮人の反日思想を「安定」「善導」するためであり、官憲だけの力では朝鮮人の独立運動及び共産主義運動を押さえ切れなかったからであった。3年前、日本は朝鮮独立運動を撲滅するため間島に出兵し、大討伐と大虐殺を行ったにもかかわらず、朝鮮人はその抵抗を辞めず、共産主義を新たな武器にして反日運動を繰り広げていたのである。また、朝鮮総督府が経営したり、援助したりしている普通学校や補助学校を警戒する朝鮮人は依然として少なかった。

このような状況に悩んでいた外務省は、光明会に相当の期待を寄せていた。それは、次の報告書からもうかがえる。

「日高ノ如キ人物カ純然タル正義人道ニ立脚シテ何等政治的色彩ヲ帯ヒサル是等ノ文化事業ヲ経営スルコトノ頗ル有益ニシテ将来必スヤ相当ノ効果ヲ収メ得ヘキヲ信ス依テ之ニ相当ノ補助ヲ与ヘ以テ其事業ヲ奨励助長スルハ最有意義ノ事柄タルヲ信ス」³⁰⁾。

外務省の光明会に対する評価は非常に高く、したがってその期待も大きかったといえよう。恐らく総督府も外務省と同じ考えをもっていたと思われる。

ところが、光明会を支援したのは朝鮮総督府や外務省だけでなく、日本と敵対関係であるはずの中国側も支持していた。

3) 中国の光明会に対する態度

1922年4月、延吉道尹は光明会を認可する訓令を出した。当時、同会の発起人には、日高丙子郎、金躍淵のほか、中国人の孫瀆慶（茂森木材会社社長、

29) 「光明会事業補助ノ件」1923年7月28日、B04012248800。

30) 「光明会ニ就テ」1923年6月15日、B04012248800。

元判事)がいた³¹⁾。この孫は延吉道尹が推薦したものと思われるが、道尹をはじめ、鎮守使(陸軍将校)、警察庁長、商埠局長(龍井)など間島の中国側の政府、軍隊、警察のトップがそろって光明会に「多大な声援」を与えていた³²⁾。警察庁長は、間島の各警察機関に通報して地方からの同会入会を勧誘し、商埠局は中国行政における光明会の諸手続に「非常ナル便利」を与え、同局の通訳官は自ら進んで語学校の篤志教師となった。また、これらの官憲と延吉県知事、陸軍団長らは光明会の名誉会員ないし賛助員を務めていた³³⁾。こうした中国官憲の姿勢について、日高は「支那側ハ寧ろ自己創設機関ノ如ク真剣ニ尽力スル状態」だと評している³⁴⁾。

間島の地方官憲がこれほど光明会を支援したのは、日高の広い交友関係が大きく働いたものと見られる。最初、間島に来たとき日高は満州人の服を着たりしたといわれている。そして、間島行政のトップであった陶彬延吉道尹は日高と個人的に仲がよかった³⁵⁾。陶彬(1875~1928)は京師同文館を卒業した後、在日本中国公使館、清国外交部で通訳官を勤めたことがあり、日本語に通じていた³⁶⁾。1907年、彼は延吉庁同知となったが、翌年局子街で発生した日本警察と中国兵士との衝突事件で³⁷⁾、日本警察に事件の責任があったにも関わらず、事件に関与した中国兵士を処分するなど弱腰をみせていた³⁸⁾。日本に対するこの柔軟な姿勢が認め

31) 「光明会ニ関スル件」1922年6月26日、B03041005900

32) 「光明会ニ就テ」1923年6月15日、B04012248800。

33) 「光明会記事」1922年9月18、B04012248800。

34) 前掲「光明会ニ就テ」(御願)。

35) 前掲「間島光明会ニ関スル件」。

36) 編纂委員会『延辺朝鮮族自治州志』中華書局、1996年。

37) この衝突事件は、ある日本警察が乗馬のまま人々のなかで火事を見ているとき、消火活動をしていた中国兵士が馬頭を触れたとして、日本警察がその中国兵士を殴ったことが発端となり、双方の集団衝突に発展した事件である。日本警察の発砲を受け中国兵士1人が怪我をしたが、同兵士は逆に処罰を受けた。

38) 延吉市政協協商委員会文史資料委員会『延吉文史資料』第1冊、1992年、81頁。

られたか、彼は日本が間島に出兵する直前に吉長道尹（1916年赴任）から延吉道尹に再任された。陶彬の日高との親交及び彼の日本に対する柔軟な姿勢は、軍の將校を始めとする間島の中国官憲にもその影響を及ぼし、したがって彼らも一緒に光明会を支援したと考えられる。

陶彬の「墾篤ナル紹介」を受け、日高は当時東三省保安総司令を務めていた張作霖らを訪れ、支援を求めた。『会寧及間島事情』は、日高が「張作霖閣下に〇し相当の後援を得られしと聞く」と書いており³⁹⁾、1923年3月12日付の『東亜日報』も、張作霖のほか奉天省長代理の王永江、吉林督軍の孫烈臣は光明会の名誉会員になると同時に、毎年若干の金額を支援すると約束したと伝えている。

当時、中国をめぐる国内外の複雑な情勢、特に張作霖東北政権の親日的姿勢は、東北の中国官憲が光明会を支援した背景の一つとして考えられる。間島事件の際、張作霖は日本と「日支共同討伐ニ関スル協定」を結んで、抗日朝鮮人に対する討伐を行った。日本侵略軍を迎え撃つところか、却って協力して抗日朝鮮人を討伐した張作霖は、直隸派など国内軍閥との戦いには熱心であった。当時、奉直戦争（第1次1922年、第2次1924年）を引き起こしていた張作霖には日本の支持が必要であった。斎藤実朝鮮総督、林銑十郎など日本の軍政要人と関わりをもつ日高および日高の光明会の活動を張作霖は無視することができなかったと思われる。当時、張作霖の軍事顧問には複数の日本の軍人がいたが、日本の軍関係の要人とつながりをもっており、参謀本部の囁きを務めたことのある日高は前記延吉道尹のほかにも、こうした人脈をも利用して張作霖に接近したと考えられる。1925年、朝鮮総督府警務局と張作霖政権との間で締結された抗日朝鮮人討伐に関する「三矢協定」は、張作霖の対日協力のもう一つの有力な証明であろう。

このような張作霖の親日的姿勢は、東北地方政権をも巻き込んだことはいまでも

39) 永井勝三編『会寧及間島事情』1923年3月、付録17頁。

ない。したがって、間島の中国当局の光明会に対する支持は1928年張作霖が関東軍によって爆殺されるまで続いたと見られる。1928年1月の資料によると、光明語学校（日本語科生徒12人、中国語科生徒19人、英語科は休校中）の名誉校長には陶彬延吉道尹、名誉顧問に鈴木間島総領事と並んで吉興鎮守使が、光明女学校（生徒92人）の名誉校長には鈴木間島総領事、名誉顧問には陶彬延吉道尹と吉興鎮守使がそれぞれ務めていた⁴⁰。同資料にはまた、金躍淵が光明幼稚園の顧問として記録されている。

朝鮮人支配において日中は対立もしたが、協力もした。それは、抗日朝鮮人や共産主義者取締においてだけでなく、こうした一般朝鮮人にまで及んでいたといえる。日中とも朝鮮人が抵抗せず、またその抵抗によって生ずる日中のトラブルを避けたかったためであろう。

2. 光明会の永新中学校接收と朝鮮人の反対運動

1) 朝鮮人の光明会認識

朝鮮人の光明会に対する認識は複雑であった。これを最も雄弁的に証明してくれるのは、これまで間島抗日独立運動のリーダーの1人であった金躍淵が前記のように光明会の発起人となったことであろう。金のこの行動は、間島事件後の彼をはじめとする一部の（抗日）朝鮮人の思想変化によるものと見られる。つまり彼らは、金が「只武器ヲ以テ立ツハ策ノ得タル所ニ非ズ吾人ノ思想ノ力ヲ以テ独立ノ氣運ヲ助長セシムベシ」と述べたように⁴¹、武力闘争に限界を感じ、教育など非武

40) 前掲「光明会概況」。

41) 「鮮人金躍淵ノ談話報告ノ件」1921年1月29日、外務省記録『不逞団関係雑件』。

力的手段によって民族の将来を考えようとしていた。その方法として、私立学校における教育が真っ先に浮かびあがるが、しかし日高のような日本人及びその事業を通していわゆる独立のための実力養成を図ろうとしたとも考えられよう。

ところで、当時、金は日中両方からの圧力を受けていた。1919年の3・13反日独立運動に参加したという理由で中国官憲に拘束されていた彼は、中国に「帰順」を表明した後釈放された。しかし、今度は間島総領事館に呼ばれ、「今後ハ翻然悔悟独立運動ノ如キ不逞行動ニハ断ジテ雷同セズ専心教育事業ニ従事シ鮮民子弟ノ善導ニ努力」と誓ったという⁴²⁾。そして、彼は日本にも「其帰順ヲ許可シタル者」となっており（同前）、彼が校長を務めていた明東学校も復活のため日本領事館に誓約書を提出していた⁴³⁾。このように、日本及び中国の圧力を受けたことも、金が光明会に参加した原因の一つであろう。

金のほかにも、光明会に土地や多額のお金を寄付する朝鮮人が少なくなかったようである。1923年1月16日付の『東亜日報』は、催権淑という70歳の朝鮮人老婆が1万坪の土地を光明会に寄付したと伝えている。そして、1924年9月30日付の『間島新報』は、光明会の募金活動に応じて61人が1人当たり毎月50銭から5元を寄附し、十数人が一時金として20元までを寄附することとなったと報じていた。新民会々員であり、明東学校の教師を勤めたことのある鄭在冕も、毎月5元という高額を寄附していた。

日高の報告によると、1923年5月の時点で光明会の会員数は500人あまりであったか⁴⁴⁾。その殆どは朝鮮人で、中国人は少なく、日本人はさらに少なかったといふ⁴⁵⁾。

42) 榎本瑞生「中国間島における朝鮮族学校の展開」『東アジア研究』第25号、1999年8月、79頁。

43) 「大正十年二月中ニ於ケル間島地方情況ノ概要」1921年3月、外務省記録「不逞団関係雑件」。

44) 「光明会現状」1923年5月23日、B04012248800。

45) 前掲『延辺調査実録』、59頁。

光明会に協力したこれらの朝鮮人のなかには、親日派や心より同会の「民族融合」という趣旨を信じ込んだ人もいれば、日本の圧力を受けて参加した人、従来の徹底的な抗日姿勢を柔軟な対応に変えた人などがいたと考えられる。そして間島事件後、少なくない民族主義者は日本に帰順を強要されているが、彼らのなかからも光明会を支持するものが出たことは充分可能なことだと思われる。日中の利益が複雑に絡んでいた当時の間島において、朝鮮人たちが自らのことを自由に決定することは至難であった。彼らは時に自分の意思に反する行動も取らざるを得ない立場に置かれていたのである。だが、主観的意図がどうであれ、こうした光明会に対する協力は日本の間島支配を一層強力なものにする結果をもたらしたことも否めないだろう。

しかし、光明会に反対した朝鮮人も少なくなかった。それは特に永新学校の経営権問題をめぐって顕著に現れていた。

2) 永新学校の光明会への移譲経緯

1924年、間島農業は旱害に遭い、大凶作に見まわれた。翌年、大成、明東中学校がそろって閉校となったように、この自然災害は農民の子弟が殆どであり、経済的基盤が弱かった私立学校に大きな衝撃を与えた。その影響を受けて、授業料と募金活動によって辛うじて維持してきた永新学校も経営難に陥り、1924年の秋には教師の給料や商品代金など合わせて7000円の負債を負うこととなった。学校は負債の返済に追われ、閉校の危機にさらされていた。この危機を乗り越えるため、学校の所有者である龍井長老教派側は同校教師の尹和洙に救済対策を委任した。

間島総領事鈴木要太郎の幣原外務大臣に報告した内容によると、尹は学校救済のため次のような行動をとっている⁴⁶⁾。

46) 「私立永新中学校移管ニ関スル紛糾事件報告」1925年7月8日、B03041629900。

尹は、まず龍井村朝鮮人民会長の姜権に現状を打ち明け、解決の方法を求めた。以前から龍井村に4つの中学校が存在し、対立することは、それぞれの学校経営を困難とするだけでなく、生徒の取り込み競争を引き起こすため教育上有害無益であると考えていた姜は、この機会に永新学校を民会の経営に移すとともに、同じく経営難に陥っている大成中学校も合併して、「鮮人ノ「徳望家」ヲ校長トシ教職員幹部ニ内地人ノ有力ナル教員数名ヲ配置シ専ラ内容ヲ改善シ将来卒業生ヲシテ鮮内官公立専門学校トノ聯絡ヲ密にしようという計画を立てて見せたが、尹はこれに賛同した。そこで姜は、同民会の了解を得て総領事館を通じて朝鮮総督府に永新学校の接収に必要な補助金申請を行った。

しかし、総督府はすぐに回答してくれなかった。それに負債金の督促は甚だしかった。尹は仕方なく光明会主日高丙子郎に窮状を訴え、日高から数千円を得て一時ではあるが融通することができた。日高は、さらに永新学校を光明会が引き受けたいとの旨を明らかにしたが、尹は教会側と協議もせずに承諾し、日高から1000円の前金をもらった。そして、2人は25年3月26日まで負債残額を調達すれば4月1日より永新学校の経営権を譲渡するという契約書を作成した。双方は12月6日に契約書にサインしたが、これを絶対秘密にすると約束した。

この後、日高は京城に行つて朝鮮総督府に永新中学校経営のための補助金を申請し⁴⁷⁾、25年5月までに数回に渡つて合計7000円を尹に渡した。したがって、契約とおり3月26日に永新学校の建物や敷地および管理の権限を日高に委譲する手続が一応完了した。

日高が多額の資金を引き出して永新学校を接収したのは、総督府と外務省に強

47) 同報告書によれば、民会が永新学校を経営しようとする計画に対し、学校側は教科目に聖書を加えることを要求したが、民会は立場上その要求を受け入れられなかったため、民会との学校経営に関する話し合いは終わったとされている。

力な支えがあったからであった。同年、総督府と外務省は同校にそれぞれ1万2000円と1万1000円(23年分を合わせると1万9000円になる)を補助した⁴⁸⁾、この後も両者は毎年約3万円を折半で補助している。そして、永新学校に対する補助は間島総領事館経由で公然と支給することにした。

総督府及び外務省が日高の永新学校接収をすぐ支持した背景には、前記の光明会に対する期待のほか、次ぎのような事情が考えられる。

当時、永新学校は日本に「排日独立ノ思想ニ燃ヘテイタ狂暴ナル青年」の集まる「多年排日ノ巢窟」と見なされていた。日本は同校を強制的に閉鎖することも考えたようであるが、「併シ取潰シタ所テ後患ヲ除クコトハ出来ナカタ」ことを恐れていた⁴⁹⁾。そこで、日本は「排日独立ノ虎狼ノ群ヲ制スル」方策として、永新学校を買収したと考えられる。つまり、この「排日独立ノ虎狼ノ群」を日本の教育方針のもとで教化し、対日協力者として養成しようと狙ったであろう。

実は、1922年4月13日、堺間島総領事は朝鮮総督府に現在の間島普通学校は「普通、中等ノ中間ニ位スル」ものであり、数多くの私立中学校の存在は「却テ青年ノ思想ヲ悪化シ其ノ将来ヲ誤フシムル重大問題」である指摘した上で、龍井市街に「完全ナル中学校」を設立して私立中学校の自然な崩壊をもたらし、青年の「善導啓発」を図るべきであると進言し、中学校設立に必要な補助を求めている⁵⁰⁾。日本側経営の中学校をもって私立中学校をつぶそうという発想であった。当時、朝鮮人側の私立中学校は永新、大成、東興、恩真中学校と永信、明信女子中学校が合わせて6つもあった。これに対して、日本が経営したり、援助したりしてきた普通学校や補助学校はすべて初等学校であった。1924年当時、間島普通学校

48) 前掲「光明会ニ対スル補助経緯」。

49) 『日本外務省特殊調査文書』「在外鮮人学校教育関係雑件」第60巻、333頁。『朝鮮人教育』107頁より再引用。

50) 「対在外鮮人施設費ニ関スル件」1922年4月13日、B03041600700。

に2年制の高等科があったが、決して完全な中学校とはいえない中途半端なものであった。

朝鮮人私立中学校に対抗できる中学校を造るといったことも、日本が光明会を利用して永新中学校を接収した1つの背景と見受けられる。

3) 朝鮮人の永新学校移管に対する反対運動

学校移管の風評が各方面に知らせられると、朝鮮人社会では大きな反対運動が起った。間島はともかく、満州、上海、アメリカなどからも糾弾のメッセージが届いた⁵¹⁾。

まず反対したのは永新中学校の設立に寄与し、学校の経営を支えてきたキリスト教派であった。彼らは、「名譽ある我々の学校を一日本人の手に委ねるとは怪しからん」と、猛然と反対した⁵²⁾。そして、同校はキリスト教徒によって設立されたものであるにもかかわらず、一部の教会関係者が勝手に尹和洙に権限を与え、学校を光明会に移したのは決して許すことはできないとした。3月21日、龍井、東山、土城保、南監理教会の有志40余名は龍井市街の耶蘇教書院楼上で会合を行い、学校を光明会に引き渡した関係者は不法行動者と規定すること、永新小学校は前記各派教徒が維持すべきこと、同小学校の動産不動産を三長老教徒以外に譲ることを許さず、契約書に捺印した関係者に契約取消の通告を発すること、実行委員5名を選定することといった4項目について合意した⁵³⁾。

教会だけでなく、各私立中学校の教職員および生徒、そして朝鮮人社会一般においても学校の移管に反対した。

51) 李智澤「残したい話し 北間島」『中央日報』1972年10月27日。

52) 1925年6月23日付『国民新聞』（1890年徳富蘇峰の創刊）。

53) 1925年3月25日付『間島新報』。

毎月光明会に高額な寄附をしていた恩真中学校幹事鄭載冕も反対の立場に立っていた。彼と東興中学校教員鄭重ソブらは「間島ニ於ケル鮮人教育機関ヲ日高二委スルハ間島鮮人ノ恥辱ニシテ教育界ノ不祥事」であるとし、せめて小学校だけは朝鮮人の手に残したいという思いから、別の建物を借り受けて永新小学校と称し自から経営しようとした。また、各私立中学校の教職員及び学生の一部をはじめとする朝鮮人有力者たちは、「仮令如何ニ維持困難ナルニセヨ光明会ニ譲与スルカ如キハ永新校ノ歴史ヲ忘却スルモノ」であると強調し、責任者の尹和洙の行為は「横暴越権なるものであると糾弾した。そして、尹和洙声討会を開くと同時に、恩真中学校教員李泰俊等18名の名義で尹和洙を声討する宣伝文5000枚を市内各所に撒布し、輿論の喚起に努めた⁵⁴⁾。反対の声明書を出した18人の内14人が日本警察に逮捕されたといわれるか⁵⁵⁾、彼らの声明文の効果はかなりあったようで「世論漸ク高潮シ鮮人間ノ一問題」となったという。

永新学校学生会は「私たちは勉強をやめることはできでも、日本人の下では勉強できない」とし、学校の移管に関して光明会に抗議書を提出することを決めていた⁵⁶⁾。

光明会を支持していた鄭載冕をはじめとする朝鮮人が学校の移管に反対した背景には、永新中学校に対する彼らのプライドが非常に高かったことが考えられる。つまり、1909年に設立された永新学校の歴史は長く、日本に「反日ノ巢窟」と言われるほど民族主義教育にこだわってきた学校であった。それに、永新中学校は間島事件後朝鮮人の手で創設した中学校のなかで最も繁栄を遂げた学校でもあった。1923年春期から翌年春期までの間は永新学校の全盛時代であった

54) 「私立永新中学校移管問題ニ係ル紛擾事件報告ノ件」1925年7月8日、B03041629900。18名は、恩真4、東興2、永新1、明信2、海星女1、元東亜学院2、商業1、無職1。

55) 前掲『延辺文史資料』、69頁。

56) 1925年7月10日付『東亜日報』。

が、その生徒数は男女中学生450人、男女小学生400人にのぼっていた⁵⁷⁾。このような誇り高き永新学校を敵国の1人の日本人に譲渡することは、心有る朝鮮人としてはなかなか納得のいかないものだったろう。

こうした中、8月6日にいわゆる「永新学校問題解決市民有志大会」が発足され、光明会とキリスト教会との仲介に当たった。同「市民有志大会」には、龍井村の親睦契、旅館組合、醸酒組合、商務会、監考（試験監督）組合、青年会、辛〇吟社、間島日報社、『間島新報』社などの団体が参加していたが、これらの団体の代表20余名が集まって選出した委員10人は、学校の元所有者であり、移管に反対しているキリスト教側は学校の経営はキリスト教会を優先するが、もし同教会が経営することができなければ光明会において経営するという趣旨の書簡を送った。

同「市民有志大会」に参加していた団体の顔ぶれをみると、朝鮮人既得権階層のほか、間島日報社など日本人グループもある。したがって、同「市民有志大会」は親日勢力が半耳したものと考えられる。この「市民有志大会」の圧力を受け、キリスト教側は結局永新学校の校名を変更しないなどを条件に移管に同意した。そして、不動産を含む学校のすべての財産も無償で光明会に渡した。肝心の経営資金がなかったことが、自らの力で設立し経営してきた学校を敵国人への移管を余儀なくさせたが、植民地社会を生きる朝鮮人はこのような苦渋に満ちた選択をしなければならなかった。

しかし、学校の移管は確実のものになったものの、一部の朝鮮人による反対は継続し、過激的行動もみられた。

CK団は⁵⁸⁾、光明会は間島事件後に現れた「日本軍閥ノ変装」機関であり、「怨

57) 「永新学校沿革大概」1926年1月、B03041630000。

58) 1925年、龍井に設立された共産主義的団体。

声天>張ル民心ヲ帰順セシメムトシタル」ことこそ光明会組織の動機であるとした上、光明会の事業は「教育、産業、文化運動ノ外面ヲ被リ内容ハ日本軍閥ノ賄賂ヲ受ケテノ日韓融和ヲ宣伝シ日本大陸政策侵略政策ノ〇〇トナリ・・・朝鮮人教育機関ヲ統一シテ日本搾取階級征服階級ノ忠〇ナル〇〇タラ〇〇ヘク異常ナル機会ニ乗シテ先ツ永新学校ヲ魔窟〇シタリ」と指摘した⁵⁹⁾。そして、光明会およびその関係者に「光明会ナル魔窟ヲ速ニ火ニ焼棄シ総テノ分子ハ一日モ速ク脱出シテ改過遷然」するよう警告文を出した。

永新学校の生徒たちは「反光明永新学生会」を組織し、学校建物の硝子を破損したり、同会の名義で作った「光明会の不法と永新学校の惨状」と題するビラ数十枚を市内に撒布したりした⁶⁰⁾。生徒のなかには「不満ノ空気張り形勢険悪」となり、親日的と思われる2~3人の教師は生徒に「暴行」を受けていた⁶¹⁾。また、学校を廃止することはできないという契約を破って、女学部を廃止した光明会に対し、男女生徒たちは女学部の存置を主張し、「光明会ヲ悪罵セル宣伝文ヲ散布シ頻リニ市民ヲ煽動シ其後援ヲ得」ようとした。さらに、「経営権ノ移動ヲ嫌ヒ連結退学」する生徒も十数人に達した。学校側は、反対運動に関わった「不良学生」数名を退学させたが⁶²⁾、26年には光明高等女学校という別名のものを設立した。朝鮮人生徒の組織的な退学などに現れた学校廃止への強い反対を、光明会が意識した結果といえよう。

この後もサッカー大会出場問題などで生徒たちの同盟休校が頻発し、また光州学生事件声援デモに参加するなど、満州事変直前まで「実に一日として心安らなる

59) 「CK団警告文ニ関スル件」1925年9月17日、B03041629900

60) 1925年9月23日付『間島新報』。

61) 「私立永新中学校移管問題ニ係ル紛糾事件報告ノ件」1925年12月5日、B03041629900。

62) 同上

日」はなかった⁶³⁾。

サッカー大会出場問題とは、1927年龍井で開かれた中学生サッカー大会に永新学校当局が生徒たちの参加を禁止した事件である。その理由は、当時、共産主義の影響を強く受けていた東興、大成中学校生徒との交流を阻止する一方、永新中学校は「最も優秀で唯一の学校」であることを表明するためであったと言われて⁶⁴⁾いる。生徒たちは学校当局の措置に抗議し、同盟休校を断行した。そして、サッカー選手たちは学校当局の阻止を無視して大会に参加した。大会終了後、学友会は1、2年生は登校するが、上級生は登校を遅らせ、学校当局に対する不満を顕にした。これに対して、学校当局は事件に関与した生徒たちを処罰したが、6人が退学、30余人が3ヶ月の停学処分を受けた。また11月には、反抗的な永新学校学友会を解散させたが、そのためまともな生徒たちによる同盟休校が発生した。また、1929年5月にも永新中学校、光明高等女学校で同盟休校が発生した。

1930年1月末から2月初めに、朝鮮における光州学生運動に呼応して龍井の各中学校の男女生徒たちは同盟休校を宣布し、反日演説を行い、デモ行進した。2月6日、東興中学校の生徒たちは日本の弾圧に反対してデモ行進をし、大成中学校と永新中学校生徒の参加を呼びかけた。大成中学校の生徒と教師たちはデモ隊に合流したが、永新中学校生徒たちは日本警察が学校構内で監視していたため1人も教室を離れることができなかった⁶⁵⁾。

嘗て反日民族独立運動の先頭に立っていた永新学校は、もはやその伝統を維持することができなくなったことがわかる。同校は他の私立学校より、日本（間島総領事館）の監督を強く受けていたのである。そして、その教育方針、内容も植民

63) 『一光会報』創刊号、1943年、38頁。

64) 前掲『延辺文史資料』第6冊、72頁。

65) 同上、73頁。

地教育から自由になれなかった。だが、日本のこのような取締りは生徒たちの抗日運動をすべて防ぐことはできなかった。

3. 光明会経営学校の教育方針と教育内容

朝鮮人が光明会を反対した背景には、同会が実施した教育は朝鮮総督府が定めた朝鮮教育令に基づいたものであったことも考えられる。1925年8月より、永新中学校では朝鮮総督府の教科書を採用した。次表は1930年の永新中学校のカリキュラムである。

永新中学校の教科課程及び毎週授業時数（1930年）

学年	修身	及国漢文語	及朝漢鮮文語	中語	英語	及地歴史理	数学	博物	化物学理	法経	図画	実業	体操	合計
一	1	6	4	2	5	4	5	2			1	1	2	33
二	1	6	3	2	6	4	5	2			1	1	2	33
三	1	6	3	2	6	3	4	2	2		1	1	2	33
四	1	6	2		6	3	5	2	4		1	1	2	33
五	1	6	2		6	3	5		4	2	1	1	2	33

出典：「昭和五年度在満鮮人教育費補助ニ関スル件」1930年6月20日、B04012235400。

注：博物の授業内容は植物、動物、生理及び衛生、鉱物であった。実業は農業と簿記があった。体操は体操及び教練があった。

このカリキュラムは朝鮮における高等普通学校のそれに基づいたものと思われるが、授業時数において日本語が朝鮮語より倍以上となっていることがわかる。そして、地理は1学年に日本地理を、2学年から5学年までは外国地理を、歴史は1・2学年に日本歴史、3学年に東洋歴史、4・5学年に西洋歴史を教授していたことから、教育の内容は普通学校と同じく日本を中心にしていたことがわかる。

これに対して、時期は少し下がるが1926年東興中学校のカリキュラムは下記の通りになっている。

東興中学校教科目及び毎週授業時数（1926年）

学 年	倫 理 学	日 本 語	朝 鮮 語	漢 文	英 語	歴 史	地 理	数 学	博 物 学	物 理	化 学	理 化	心 理 学	合 計
一		5	2	1	6	2	2	6	4			2		30
二		5	2	1	6	1	2	5	4	2	2			30
三	2	4	2		6	2	2	7		3	2			30
四		5	2		7	2	2	7		3	2		2	32
計	2	19	8	2	25	7	8	25	8	8	6	2	2	

出典：『延辺朝鮮族自治州教育志』108頁により作成。

注：英語が数学とともに授業時数が最も多いが、これは当時中国の中等教育機関で外国語教育を重視していたことと関係あると思われる。1929年、省立第師範学校に設置されていた中学班の各教科の単位において、外国語（主として英語と思われる）は国語、数学に次ぐ3位で、20～30単位であった。

地理は1学年に朝鮮地理を、歴史は1学年に朝鮮歴史、2学年に東洋歴史、3・4学年に西洋歴史を教えていたことがわかる。東興学校でも日本語の授業時数が朝鮮語より倍以上になっているが、その背景には日本などに留学する場合日本語は必須であったことや、日本の朝鮮人私立学校に対する日本語強要が考えられる。1923

年ころから、問島総領事館は規模の大きい私立学校に親日的教師を派遣して日本語を「国語」として教授し、学校の教育内容を監督させたといわれている⁶⁶⁾。そして、永新中学校には数人の日本人教師がいたことからその授業用語は日本語で行われたと考えられるが、東興中学校など私立学校の授業は日本語ではなく、朝鮮語で行われたため朝鮮語の授業時数が少なくても朝鮮語はそれなりに上達していたと思われる。また、永信より修業年限がまる1年短いのも朝鮮語などの教授時数を減らした原因と見られるが、しかし東興では朝鮮人本位の教育を行っていたといえよう。

ここに、私立学校と光明会が経営する学校との大きな違いがあった。光明会経営の学校は、土地柄で中国語を加えるなど朝鮮における教育内容と違うところがあったが、全体としては朝鮮における普通学校などとそれほど変わらなかった。つまり、光明会が経営する学校教育は、日本が朝鮮で行った同化を目的とする植民地教育と一致していたということである。

4. 外務省の光明会整理計画

光明会に相当の期待を寄せていた外務省は、かなりの補助金を支払っていた。満州事変まで外務省が光明会及び永新学校に支払った補助金額は次表の通りである。

外務省の光明会および永新学校に対する補助金(円)

年 度	1923	1924・25	1926	1927	1928	1930	1931
光明会	20000	26400	15010	15500		61000	6000
永新学校	8000	11000	15000	15000	15000	15000	15000

出典：「光明会ニ対スル補助経緯」、外務省記録『光明学院関係一件』(二)

66) 延辺歴史研究所『中国朝鮮族人物伝』延辺人民出版社、1992年、397頁。

1923年から31年まで、光明会に対する外務省の補助総額は23万7910円に上っていることがわかる。1928年と29年分が抜けているのは、当初、補助期間を5年間で定めていたためである。そして、1930年の補助金が特に多いのは、補助を再開し、前の2年分を一括して支払ったからだと思われる。永新学校に対する朝鮮総督府の補助金（毎年1万5000円）を合わせると、補助金額はもっと多くなる。

外務省及び朝鮮総督府が多額の補助金を投じたにも関わらず、光明会経営の学校は期待したとおり朝鮮人の心をつかむことができなかったと考えられる。1927年3月、光明師範科は生徒減少のため閉校した。1928年、光明会が経営する各学校の生徒数は光明語学校31人、光明女学校92人、光明幼稚園78人、永新中学校200人、永新小学校350人、光明高等女学校（1926年設立）61人であった⁶⁷⁾。

別の資料によると、1928年末、永新中学校の生徒数は92人であった⁶⁸⁾。これに対し、大成中学校の生徒数は425人、東興中学校の生徒数は381人であった⁶⁹⁾。そして、光明会経営となった永新中学校の生徒数は満州事変まではずっと東興や大成中学校より少なかった。以上のことから、永新小学校を除いた光明会経営の学校はその成績がよくなかったことがわかる。光明会のこのような状況を外務省側も認めていた。

1929年12月、外務省の三浦書記官の報告によると、光明会の事業は教育、産業ともに「当初ノ意気込ニ反シ甚シク萎縮シツツアリ教育事業中語学校、幼稚園ノ如キハ殆ント休業同様ニシテ女学校、高等女学校ノ如キモ校舍狭隘、生徒数少

67) 前掲「光明会概況」。

68) 年末年始の生徒数がこれだけ違うのは、退学者が多いことがその原因と思われる。退学の主な原因は授業料を払えなくなるなど経済的事情である。

69) 満鉄株式会社『在満鮮人学校調』1931年、19頁。

く、成績揚レルモノト認ムルヲ得」ず、永新学校の場合「小学校教育ハ比較的整備シ相当成績ヲ挙げ居ル模様ナルモ中学校教育ハ最近常ニ同盟は校等争議ヲ繰返シ健美味ヲ欠クノミナラス本校経営後数年間ニ出シタル中学部卒業生ニシテ目星シキ職業ニ就キ居ル者殆ント無キ状況」であった。これを踏まえて、三浦書記官は「同会ハ目下ノ処殆ント其ノ存在ノ意義ヲ失ヒ此俟ニテ推移スルトキハ自滅ノ外無カル可シ」とまで述べていた⁷⁰⁾。

三浦は、光明会事業が低迷した原因を次ぎの8点に求めている。つまり、日高を手伝う参謀格の有能な人材がないこと、日高が基本金募集のため出張が多く、現地に落ちついて事業に目を掛ける時間が少ないこと、各種の事情で基本金募集の成績がよくないこと、日高が理想に趨り過ぎてその事業を拡張し過ぎたこと、朝鮮総督府が当初とは違って光明会に興味を失ったこと、日高と「個人的ニ好ク」、少なくとも表面においては光明会の事業を支持し、便利を与えてきた陶延吉道尹が死去したこと、日高を経済的に支えてきた鈴木商店が破産したこと、現地の中国側学校の影響を受けて嘗て「猛烈ナル不穩思想ノ巢窟」だった永新学校の生徒の思想が未だに動揺していることである。

最後の原因のなかで中国側学校の影響云々は、1928年6月張作霖が関東軍によって爆殺されたあと中国側学校で三民主義・反日教育が盛んに行われたことを指すと思われる。そして、基金募集がうまく行かなかった原因として朝鮮人の抵抗も考えられる。

しかし、外務省は決して光明会を完全に見捨てようとはしなかった。それは、以下の理由からであった。つまり、光明会の教育事業は「日鮮支間ノ融和」を第一とする点、普通学校や補助学校が中国側から嫉視、警戒を受けているのに対し、光明会経営の学校は中国側から信頼されていること、普通学校など官立学校教育

70) 「間島光明会ニ関スル件」1929年12月1日、B04012249800(p64)

は万全とは言いがたいため、私学校式教育も必要であること、光明会には経営数年の貴重な基礎があること であった。外務省は三浦の提案を受け入れ、光明会の存続は認めるが、しかし大改革をしなければならないとした。それは、主として光明会を法人化することと教育事業に主眼を置くことであった。

当時、間島では朝鮮人による反日・共産主義運動が盛んに行われていたが、東興や大成中学校など私立学校の少なくない生徒も関わっていた。1927年より発生した間島共産党事件には多くの私立学校の教師と生徒が関与していた。そして、前述のようにこれらの中学校には永新中学校より生徒が多かった。外務省が光明会事業を不振であると認めながらも、その立ち直りを図ろうとしたのはこのような間島朝鮮人および私立学校対策のためでもあったであろう。これについて日高自身は、周囲に民族主義及び共産主義を標榜する学校や「社会一派」を控えていたため、「予期ノ効果」をあげることではできなかったが、しかし一方では「我が日本帝国ヲ了解セシメ間島地帯ノ我が官憲ニ対シ背反的思想傾向ヲ有スル学校及社会一派ニ対スル緩和的効果」は決して少なくなかったと自負していた⁷¹⁾。この「緩和的効果」こそ光明会の本当の狙いであり、その役目だったろう。

その後1930年の間島5・30暴動、31年の満州事変、32年の満州国の成立と いった慌しい年月が続いたせいも、光明会が財団法人となったのは34年11月であったが、その名も光明学園と変わった。そして、移管の際改名しないとされた永新学校も光明中学部、光明小学部などと改称された。35年2月には光明高等女学部、中学部、小学部が在外子弟学校となり、植民地教育が一層強化されるようになった。38年12月、満州国治外法権撤廃に伴い、光明学園は満州国の管轄となった。

71) 「昭和三年度永新学校経営状況報告書」、B04012249600。

おわりに — 「理想郷」の実現は可能だったろうか。

日高は日本の満州侵略に反対しなかったし、寧ろ同調したから侵略主義者といえよう。彼は普通の民間人でもなかった。彼の後ろにはいつも朝鮮総督府や日本外務省がおり、彼を強く支えていた。したがって、彼の「間島理想郷」の構想は侵略主義者としてのものにすぎない。本当の三民族の融和のためなら、彼が真っ先にやるべきだったことは日本帝国主義、侵略主義に反対することではなかっただろうか。

日高の「理想」は最初から不可能であった。侵略先で侵略者に頼って行く事業はそれがいくら「善」であろうと、最後には破たんせざるをえないからである。それは侵略者は本当の「善」をやるはずがないし、非支配者も侵略者に抵抗し続けるからである。たとえ、光明会が三民族の協和を理念としたとしても、それは思い込みに過ぎなかつたらう。

確かに、中国官憲や朝鮮人の一部においては光明会を支持していた。しかし、この現象は決して正常な国際関係のもとで起こったものではなく、植民地支配という特殊な体制の下で発生したものに過ぎない。植民地という特殊な体制のなかでは異常なできごとが起りうる。中国官憲や一部の朝鮮人はさまざまな事情の下で光明会の事業を支持した。したがって、当時の民衆（及び官憲）がそれに同意したらそれで「いい」ということにはならない。なぜなら、その「民衆」はもはや普通の民衆、つまり自らの意思と行動を自由に決定できる状況下の民衆ではないからである。

光明会は朝鮮人のため幼稚園から中学校まで経営し、多くの朝鮮人の子供に教育を受ける機会を提供した。そして、経営難のため廃校に直面した永新学校を引き受け、子供たちが学習を続けるようにした。これは否定できない事実である。しかし、光明会がやったことの目的は朝鮮人の本当の幸せのためにあるのではなく、

朝鮮人を同化したり、犠牲にしたりして日本帝国のアジア支配を強固にしようとしたことは明らかである。

光明会が日本の朝鮮植民地支配及び中国侵略において果たした役割は大きい。それはまさに日高自身が言ったように、朝鮮人の対日感情を緩和させたものであり、朝鮮人の抵抗の力を徐々に弱くさせたことであろう。戦前の沈が「光明会の危害は武断政策より10倍も大きい」と指摘したのもそのためであると考えられる⁷²⁾。1939年4月、新京軍官学校が開校されたが、13人の朝鮮人入学生の中で11人が光明(元永新)中学校の卒業生であった。彼らはさらにこの軍官学校を卒業して「日本兵」になって戦争に投入され、抗日の朝鮮人及び中国人を殺すことになっただろう。

光明会は日本の間島侵略の産物であり、その活動は日本の植民地支配を前提にしており、日本の侵略の一翼を担ったものである。侵略と植民地支配という前提と特徴を離れて、光明会を評価することはできないはずである。

そして、光明会が行った教育は紛れもない植民地教育であり、決して近代的教育ではない。近代的教育の最も重要な特徴は人間思想の自由と解放にあり、人間の尊厳の確立にある。教育内容の統一や学校体制の整備などは近代的教育の一般的な特徴に過ぎない。この一般的な特徴に偏ったり、強調したりすると最も重要な特徴は見え憎くなる。植民地教育を論じる際、この落とし穴に落ちないことが大事であろう。

주제어: 庚申慘變, 間島, 光明會, 民族協和, 日高丙子郎, 永新中學校

투고일: 2008년 9월 15일, 심사개시일: 2008년 9월 25일, 게재확정일, 2008년 10월 1일

72) 前掲『延辺調査実録』、61頁。

■ 국문초록 ■

間島光明會와 永新中學校

- 韓日中の 理想郷은 가능했을까 -

許壽童

간도사건 직후 日高丙子郎은 龍井에다가 ‘民族協和’를 내세워 光明會를 설립하였다. 그리고 어학교 등 조선인 학교를 경영하였다. 중국 정부의 많은 인사 그리고 적지 않은 조선인이 이에 참여하였다. 이와 같은 日高丙子郎과 광명회의 활동에 대해서는 일본과 중국 그리고 한국에서 얼마간의 연구가 이루어졌다. 하지만 그 평가는 상반되었다. 일본에서는 광명회의 교육 활동을 중심으로 그 근대성을 주목하였으며, 이를 긍정적으로 평가하였다. 반면 중국에서는 日高丙子郎과 광명회의 활동을 ‘민족 동화’를 위한 ‘음모’로 보고, 그에 반대한 운동을 주목하였다. 한국에서의 평가도 중국과 유사하다.

본고는 선행 연구에 바탕으로 광명회의 교육 활동과 그 위상을 살펴보고, 일본의 간도침략과의 관계에 대해 살펴보았다. 그 결과 日高丙子郎은 침략 주의자였다고 평가할 수 있었다. 日高丙子郎은 일본의 만주 침략에 반대하지 않았기 때문이다. 따라서 그의 ‘간도 이상향’의 구상은 애초부터 불가능했다고 할 수 있다. ‘민족협화’의 이념은 믿음에 불과하였다. 물론 중국 관헌이나 조선인 일부가 광명회를 지지하긴 했지만, 이는 식민지 지배라고 하는 특수한 체제 속에서 나온 현상에 지나지 않았다. 이들은 다양한 사정으로 인하여 광명회의 사업을 지지하였던 것이다. 광명회는 많은 조선인에게 교육의 기회를 제공한 것도 사실이다. 하지만 그 목적은 조선인의 동화와 제국 이념의 강요에 있었다. 광명회가 실시한 교육은 근대적 교육이라기보다 식민지 교육이었던 것이다.

주제어 : 庚申慘變, 間島, 光明會, 民族協和, 日高丙子郎, 永新中學校